

## 電子ジャーナルは研究の日用品となり、電子書籍も使われ始める 電子ジャーナル等の利用状況: 2011年SCREAL調査結果速報

学術図書館研究委員会(SCREAL; Standing Committee for Research on Academic Libraries)は、2011年10月から12月に、国公立大学図書館協力委員会、国立大学図書館協会等の協力のもと、電子ジャーナルおよび学術論文の利用に関する大規模な調査を実施し、3,919件の有効回答（機関名確定分）を得た<sup>注</sup>。

<結果の概要>

- ・薬学、化学、生物学、物理学、医学の分野では、凡そ半数以上が電子ジャーナルを「ほぼ毎日」使っている  
自然科学系では、9割以上の回答者が電子ジャーナルを「月1回以上利用」と回答している。また、薬学、化学、生物学、物理学、医学の分野では、凡そ半数以上が「ほぼ毎日利用」と回答している（図1, 2参照）。
- ・人文社会系でも7割以上が「月に1回以上」利用している  
人文社会系においても、月に1回以上使っている回答者の割合は、16.5%(2001年国立大学調査)、31.0%(2003年同調査)、68.2%(2007年SCREAL調査)、70.4%(今回調査)と伸びており、着実に浸透していることがわかる（図2参照）。
- ・バックナンバーについては半数以上が電子ジャーナルがあれば印刷体は不要と考えている  
2007年調査において「電子ジャーナルがあれば印刷体は不要である」とした回答者は、41.0%(自然科学)、19.5%(人文社会科学)であったのに対し、今回調査では、最新号の雑誌については、54.2%(自然科学)、29.4%(人文社会科学)、バックナンバーについては、62.3%(自然科学)、39.8%(人文社会科学)と大きく増加した（図3参照；なお、2007年調査では、最新号とバックナンバーを分けて質問した）。
- ・電子書籍に対する期待も大きい  
電子書籍を表示できる端末（iPad、Kindle等）を研究・教育に利用しているとした回答者は既に25.8%に達しているが、さらに多く(47.5%)の回答者が「今後は利用したい」と考えている。一方で、電子書籍サイトの利用度および認知度は未だに限られている。

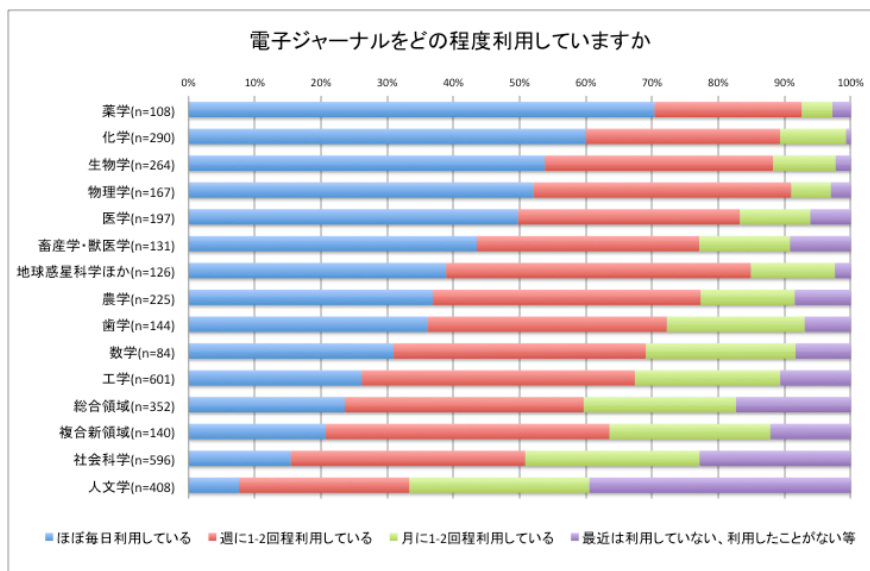


図1: 電子ジャーナルの利用状況

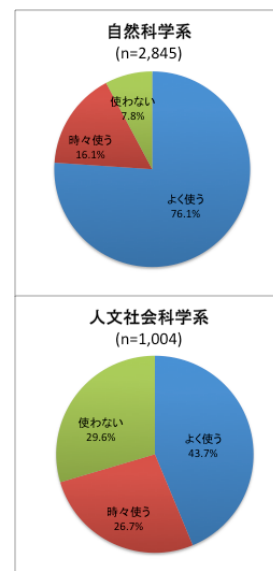


図2: 電子ジャーナルの浸透度 SCREAL2011年調査

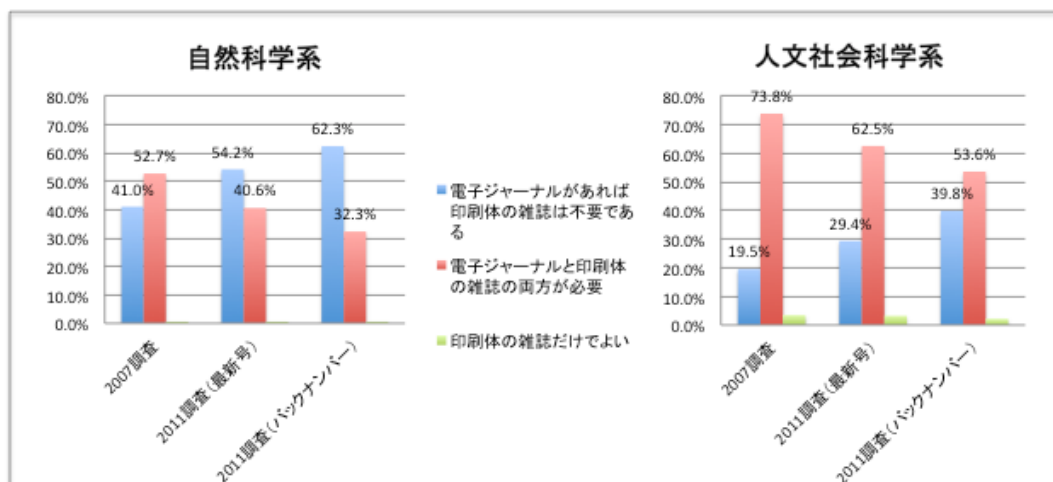


図3: 印刷体の必要性

注) 調査協力機関は以下の国内45機関であり、所属する教員、研究者、博士後期課程大学院生に対してWeb方式によるアンケートを行った。大阪大学（法学研究科、経済学研究科、工学研究科）、岡山理科大学、お茶の水女子大学、帯広畜産大学、金沢大学、岐阜大学、九州工業大学、九州大学（数理学研究院、総合理工学府、マス・フォア・インダストリ研究所）、京都産業大学、近畿大学、慶應義塾大学（総合政策学部、環境情報学部、政策・メディア研究科）、駒沢大学、札幌市立大学、静岡大学、上越教育大学、千葉大学、筑波大学、電気通信大学、東京外国語大学、東京家政大学、東京情報大学、東京女子大学、東京大学（理学研究科、薬学研究科、東洋文化研究所）、東北学院大学、東北大学、長岡技術科学大学、日本大学（文理学部、経済学部、歯学部、生物資源学部）、一橋大学、広島大学、北翔大学、北海道大学、室蘭工業大学、山口大学、立教大学（理学部、経営学部、現代心理学部）、立命館大学、早稲田大学、宇宙航空研究開発機構、海洋研究開発機構、国立環境研究所、産業技術総合研究所、日本原子力研究開発機構、物質・材料研究機構、防災科学技術研究所、放射線医学総合研究所、理化学研究所。